

府県を超えた自治制度について (メモ)

2012.9.21 地方行政の未来研究会に提出 立命館大学・村上弘

1. 道州制論への対応

衆院選の結果によっては、国政レベルで推進モードに戻る
大都市府県、指定都市?は推進。

【誤解】非大都市圏では、州都の人口は増えても、州全体の人口は減少という予測 → 5.へ

指定都市は、州政府相手では府県相手よりも、立場が弱まる

周辺府県、町村は不利益。(本当は県庁所在都市も不利益)

府県は反対するにしても、「守り」に見えてはまずい。

政治主導とムードで決めてよいか。 行政の専門家、研究者としては冷静な情報を発信する責務?

2. 道州制の定義 — 必須5項目 * 推進派やマスコミの説明は、①②(場合によっては③)に限られる?

①全国に10程度の州(北海道はそのま)を設置する

②国から権限、財源を州に移す【分権化】 X説:内政全般を移管 Y説:出先機関の機能を移管
↳立法権も or 執行権だけ? 国の責任放棄?

③府県は廃止される

④府県の重要な権限は州に移る【集権化】 = 「州中央集権」

⑤必然的に、市町村の再合併が必要になる【集権化?】

3. 府県を超えた自治制度のパターンの整理

4 類型+バリエーション

- 私見 X A 大型道州制 ← 2. の X 説なら
 Δ B 中型道州制 ← 2. の Y 説なら
 ◎ C 府県+広域連合の充実と全国での設置 ←
 Δ D 府県だけ

4. それぞれの制度案を評価する基準

- ①自治の機能 → 一体感とまとまり、参加の距離、地域の個性と自己決定・・・
 ②政策の機能 → 政策ごとの研究が必要。それぞれ担当する自治体の適正規模が異なる可能性
 (③地域振興) → 政策というよりも、府県という単位や県庁所在都市の存在が、経済・社会構造をある程度多極分散型にしてきた成果が失われる。
 あるいは、人口減・経済停滞のなかで、「選択と集中」はやむをえないか。
 ④効率性 → 「選択と集中」「共通機能の統合」によって高まる可能性
 ただし、大規模合併は効率を高めないので、適正規模を考えたい

5. 道州制による人口変化のシミュレーション方法

県の廃止 (非大都市圏)
 ↓
 県庁所在市の人口減 「第2都市」人口からの推定
 ↓ (と周辺) ↳ 産業別雇用者数からの推定
 州都への移住とともに、東京・大阪などへの移住
 ↓
 州都は増加するが、州全体では減少

	実 数		
	転入-転出		
	総数	男	女
総数	-1,283	-303	-980
北海道	-6	-15	9
東北	133	71	62
関東	-490	-247	-243
中部	-76	-53	-23
近畿	-126	-43	-83
中国	6	-19	25
四国	-13	-14	1
九州	-604	7	-611
国外	-107	10	-117

↳ 大分県の人口推計報告、平成23年版